

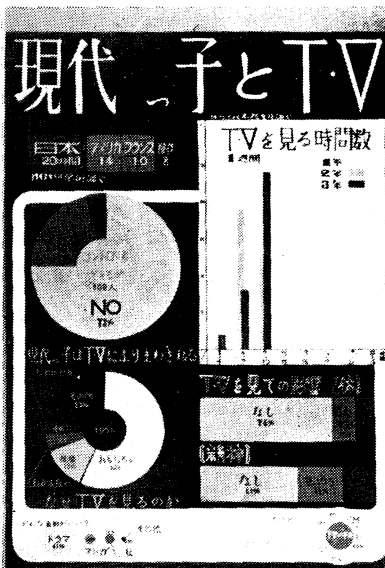
統計茨城

4月号

目次

第23回

県統計グラフコンクール入選作品



第3部 第2席
岩井市立南中

間 中 希代子
鈴 木 君 子
中 沢 知 子

1 統計論壇	1
2 定年制実態調査の結果	2
3 行政資料はこのように利用された	4
4 指 標	
1 主要経済指標	6
2 人 口	8
3 労 働	10
4 農 業	12
5 鉱 工 業	13
6 金 融	14
7 電 力	15
8 運 輸	15
9 家 計	16
10 物 価	18
11 交 通 事 故	19
12 火 災	19
5 市町村めぐり一取手市	20
6 統計ニュース	
昭和48年度の統計事業費	21
地域経済構造調査のお知らせ	21
4月の主な行事	21

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



統計の日制定を喜ぶ

県統計課長 青木正寿

今さら云々するまでもないが、統計の生命は正確ということにある。この正確な統計が生まれるか否かは一にかかって国民一人一人の協力と、これら統計にたずさわる関係者、特に第一線において日夜調査に献身的に努力されている統計調査員の双肩にかかっているのである。

国においては、本年度において、前記統計に対する国民の関心と理解をより深めるとともに、統計関係者の志気を高揚するため「統計の日」を制定（この稿が発表されるころには閣議諒解のかたちで決定されるものと思われる。）されることであるが、私は、統計にたずさわる者として、また国民一人として、この制度がおそきに過ぎたとはいえず、とにかく心から賛意を表するとともに喜びに堪えないところである。

「統計の日」制定の案をそく聞いた私は、いち早く読売新聞の気流欄に投稿（別掲のとおり）し、制定の一日も早からんことを念じたのである。

さて、この「統計の日」を最も有意義なものとするためには、どのようなことを実施すればよいだろうか。この日を前後して、月間なり週間なりのかたちで国も県も市町村も、あるいはまた民間団体等においも、各種の行事、たとえば、統計大会、統計功労者の表彰、講演会、座談会、統計グラフや標語・ポスターの募集等が計画されることと思われるが、私は、さらにこれらの行事のほか、この月間なり週間なりには、統計関係各種機械器具および事務用品等の、全国的な値引き実施の運動を展開し、実利面からの広報を提唱したい。

もちろん「統計の日」を中心として行なわれるであろう各種の行事をとおしての、統計思想の普及については、新聞、テレビ等のマスコミへの強力な協力を呼びかけるとともに、小・中・高校等を通じて各家庭への浸透をはかることは、いわずもがなである。

ともあれ統計関係者にとって長い間の懸案であった「統計の日」が制度されるのであるから、国民の立場に立って、関係者が英知を集め「統計の日」にふさわしい各種の行事を、国も地方公共団体もまた民間団体もともに協力して実施し、「統計の日」をより意義あらしめ、国民ひとしく統計を重んじ正しい統計が生まれ、国ますます栄えることを乞い願うものである。

— 読売新聞「気流」欄に登載 —

47.9.8

「統計の日」制定に大賛成

地方公務員・青木正寿

行政管理庁は、来年度の重点施策として統計知識の普及を図るため「統計の日」を制定する由であるが、まことに時宜を得たものと心から賛意を表するものである。

国が行なう指定統計調査（たとえば国勢調査、事業所調査など）にせよ、都道府県が行なう調査（たとえば茨城県の場合は、農業基本調査、常住人口調査など）にせよ、この調査結果は、国の施策や県、市町村の各種の行政施策を立てる基礎資料として極めて重要な役割を果たしているが、調査の数があまりに多いため、調査の対象となる企業や住民からはとかく敬遠されがちなのが実情

である。

田中総理は、新々早々「物事は数字が一番正確」と統計の重要化を強調されているが、その正確な統計数字が生まれるか否かは、調査に対する国民一人一人の協力いかによるものであるから、この際大英断をもって「統計の日」を制定し、統計に対する国民の協力をより一層深めるべきである。

「統計の日」は、わが国ではじめて国勢調査が行なわれた大正9年10月1日を記念して10月1日とすべきである。（水戸市）

半数が55歳定年制を採用

＜7割が定年後の雇用を考慮＞

— 定年制実態調査の結果 —

県商工労働部労政課

＜調査の概要＞

この調査は県内民間企業における定年制の実施状況を明らかにする目的で、昭和47年度労働組合基本調査と同時に実施したものです。従って調査対象は県内民間企業で、昭和47年6月30日現在労働組合を有する企業です。

調査の方法は各商工労働事務所職員による聞き取り調査によって行ないました。

＜調査結果の概要＞

調査集計企業 347 企業のうち何らかの定年制を採用している企業は、310 企業 (89.3%) を占めています。

業種別では運輸通信業・製造業が60%台で、次に卸小売業・金融保険業・サービス業が80%台です。

規模300人以上の企業では97.9%とほとんどの企業で定年制を採用しており、30人以上300人未満では90%弱、29人以下では60%弱と規模が小さくなるほど採用企業は少なくなっています。

また、定年制を採用していない37企業でも9企業 (24.7%) は定年制を検討していると回答しています。

次に定年制のある企業における各労働組合の態度は、定年延長を要求または検討している組合が38.7%あります。

I 定年制の種類

定年制の種類としては、一律定年制・男女別定年制・職種別定年制があり、最も一般的な一律定年制は定年制を採用している企業310のうち240企業 (77.4%) 男女別定年制は、50企業 (16.1%) 職種別定年制は20企業 (6.5%) となっています。

1 一律定年制

一律定年制を採用している企業の構成をみると、約半分の117企業 (48.8%) が55歳定年を定め、56～60歳定年制も同じく117企業 (48.8%) その他6企業 (2.4%) となっています。

産業別の構成をみると、製造業では、その6割 (58.2%) が、運輸通信業で4割 (40.0%) が、サービス業で3割 (28.9%) が55歳定年制を定めています。なお、サービス業では59～60歳定年制を定める企業が17企業 (44.7

%) と最も多く、55歳定年制を定める企業より多くなっています。

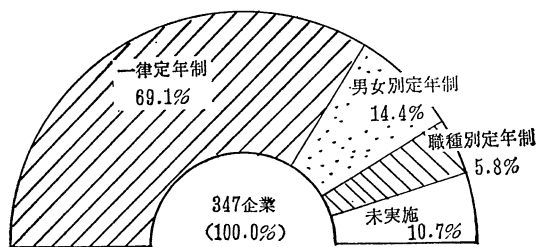
規模別の構成では、各規模にわたり55歳定年制を定める企業が最も多くなっています。また、規模が小さいほど定年年齢が高く、59～60歳定年制を定める企業は、300人未満で総数の25.2%、300人以上で16.5%となっています。

2 男女別定年制

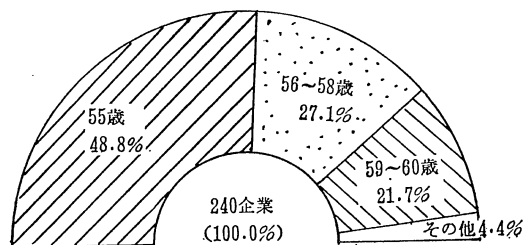
男女別定年採用企業50企業の構成をみると、男子では56歳定年が27企業 (54.0%) と最も多く、61歳以上定年は全くありません。

女子では、50歳以下定年は35企業 (70.0%) で、そのうち50歳定年15企業、45歳定年10企業その他10企業となっています。

第1図 定年制の種類



第2図 定年年齢



II 定年制根拠規定

定年制を定めている根拠規定については、就業規則で定めている企業が159企業、労働協約で、定めている企業が144企業、その他7企業となっています。

就業規則で定年制を定める企業を産業別にみると、最も多い構成を示しているのはサービス業でその65.1%を占めています。

また、労働協約で定める企業は運輸通信業で66.7%を占めています。

規模別では、300人未満の企業のうち63.4%が就業規則で、300人以上の企業の63.0%が労働協約で定め、特に1,000人以上の企業ではその71.4%が労働協約で定めています。

Ⅲ 定年制改定

過去3年間に定年制を改訂したのは定年制を定める310企業の20.8%であり、そのほとんどが製造業です。その内容は定年制延長に関するものが大部分です。

Ⅳ 定年到達者に対する取扱い

定年に達した者に対する特別な扱いとして、最近各企業は再雇用制度、雇用延長制度を採用していますが、その採用の割合は再雇用制度163企業、雇用延長制度68企業となっています。これらの制度における労働条件は、まちまちです。

1 再雇用制度

再雇用とは、定年に達したものを一応退職させたうえで、再び雇用する措置をいいますが、その労働条件(身分・賃金・昇給等)は一般的に低下し、従来どおりとする企業は2割に達しません。再雇用制度を採用している企業のうち労働協約で定めている企業は22.1%で、他は就業規則で定めたり、特別規定を定めたりしており、その対象者は「会社が必要とする者」とする企業が54.0%です。また、再雇用制度採用企業の半数が雇用期間を定めていません。

2 雇用延長制度

雇用延長とは、定年に達したものをただちに退職させるのではなく、一定期間退職時期を延長する措置をいいますが、その労働条件は従来どおりとする企業が半数です。雇用延長制度を採用している企業のうち労働協約で定めている企業が44.1%で、その対象者は「会社が必要

とする者」とする企業が44.1%で、あとは希望者となっています。その延長期間は1年未満または定めなしとする企業が55.9%を占めて、雇用期間が不安定となっています。

Ⅴ 定年制に対する労働組合の態度

定年延長を要求している組合は80組合、検討中とする組合は54組合で、金融保険業においては半数が定年延長を要求または検討中です。

規模別には、定年延長要求または検討中の組合は、規模が大きいほど、その割合が高くなっています。

Ⅵ 近県との比較

定年制実施企業は本県89.3%、群馬県74.5% (46年調査)、福島県83.5% (46年調査)であり、本県が一番高くなっていますが、これは調査対象が本県では労働組合を有する企業であるのに対し、他県では無作為によったためと思われます。

定年制を採用している企業中一律定年制採用企業は本県77.4%、群馬県76.6%、福島県70.2%、このうち55歳定年は本県48.8%、群馬県52.9%、福島県71.5%、56歳以上定年は本県50.5%、群馬県46.5%、福島県28.1%となって本県は一般に定年年齢が高くなっています。

定年に達した者に対する特別な取扱いとして再雇用・雇用延長を採用している企業は本県74.4%、群馬県80.6%、福島県72.9%です。

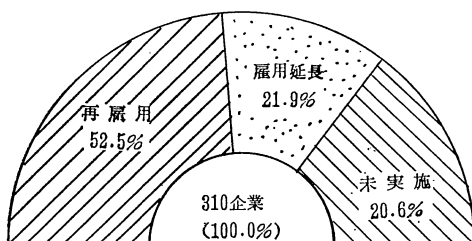
Ⅶ ま と め

このように現在ほとんどの企業で採用されている定年制度は、過去の過剰労働力時代を背景とした終身雇用制度・年功序列賃金制度・退職金制度等の諸制度との関連により進展してきました。

定年制の理由としては、使用者は①労働能力が低下した労働者を排除し、作業能率を向上させる。②高賃金高齢労働者を継続使用するよりも、若年労働者を雇用する方が有利である。③人事の停滞を防ぎ、労働者の勤労意欲を増進させること等をあげていました。

しかし、現在は、労働力需給のひっ迫(特に若年労働者の不足)・人口に占める中高年齢者の増加・技術革新による作業態様の単純化等の諸条件が変化してきています。そこで労働組合では、上記の条件の変化に社会保障の不備を加えて、「労働の意思と能力を持つ限り、働くことは労働者の権利である」として定年延長を要求しています。これに対し、使用者は前記定年制の理由をあげながらも、労働力需給のひっ迫と中高年労働者の有効活用の観点から、定年制の再検討に取り組まざるをえなくなっていると考えられます。

第3図 定年後の雇用



行政資料はこのように利用された

— 昭和47年県行政資料室利用実績 —

行政資料室は、行政資料の集中管理と利用の高度化をはかり、情報化社会にふさわしい近代的、合理的県行政をすすめるため、昭和42年に設けられたものである。場所は本庁舎3階の東側、面積はほぼ90平方メートルで、室の運営管理は統計課（行政資料係）があたっている。現在、中央・地方の行政機関等で発行された貴重な資料などを中心に約2万5千余冊の資料を発行機関別に分類保管してある。

利用者の大部分は県職員であるが、この資料室はいつでもだれでも利用できるのも、一般の方々も企業の経営資料や学術研究などの資料として広くご活用をお願いするものである。

当資料室の昭和47年中における利用の状況は次のとおりである。

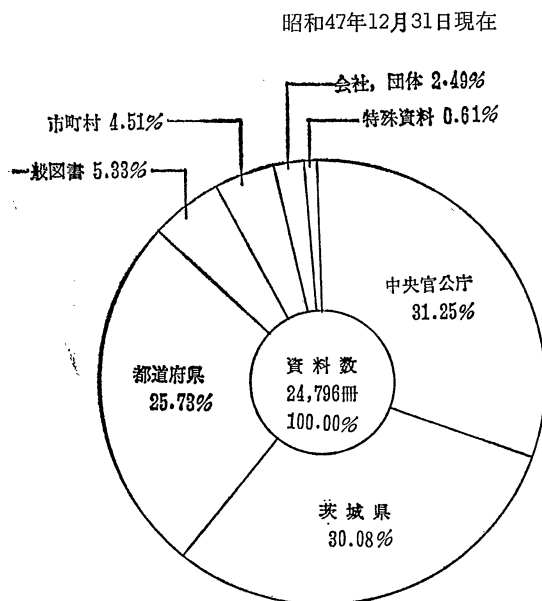
保管資料と年間収書数

昨年12月末日現在の資料24,796冊のうち、最も多いのが中央官公庁関係で7,748冊、全体の31.25%を占め、次いで本県分、他都道府県の順となり、地図、写真等の特殊資料は最も少なく151点、0.61%となっている。（第1図）

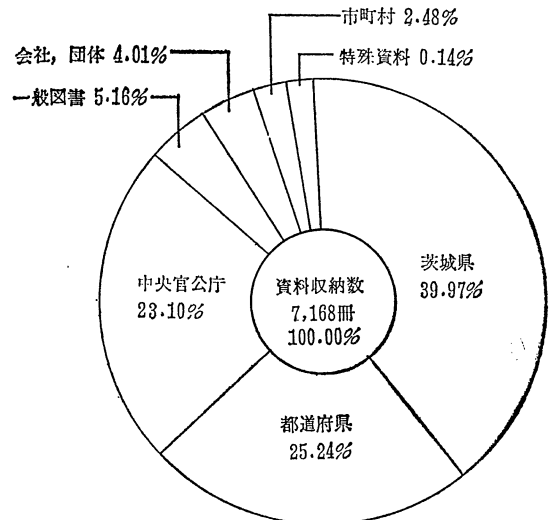
なお、資料を内容種別にみると統計資料が圧倒的に多く20,401冊で全体の84.0%。その他の資料は3,886冊、16.0%で大部分が統計関係資料である。

情報化時代を反映して年ごとに保管資料数の増加がみられるが、昭和47年中に行政資料室が収集した資料は総数で7,168冊である。うち本県関係収書数は2,865冊（39.9%）で最も多く、次いで他都道府県、中央官公庁、一般図書との順となっている。県内市町村関係は刊行量も少ないことから、当室収納数も178冊、2.4%と低い。（第2図）

第1図 分類別資料数



第2図 昭和47年資料収納数



利用者数（閲覧・貸出し）と利用冊数

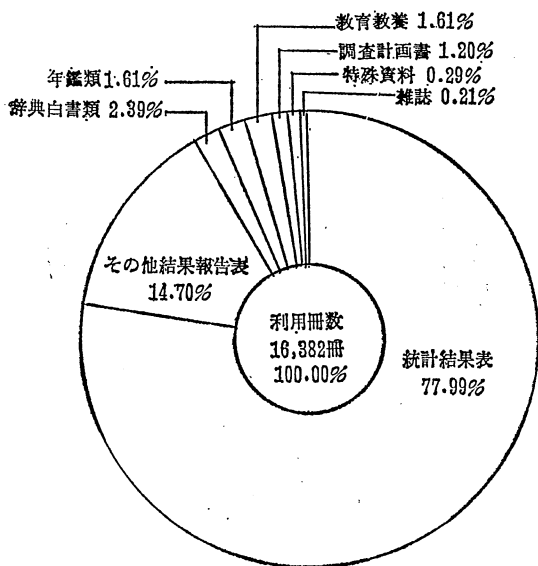
閲覧利用者は年間 3,872 人で月間 323 人が利用している。最も多い月は12月、4月など年末、年度始めの月である。利用者を資料の分類別にみると、中央官公庁資料が最も多く、次いで茨城県資料、一般図書資料の順となる。（第1表）

第1表 昭和47年行政資料分類別閲覧利用者数
（単位：人）

総数	中央官公庁資料	都道府県資料	茨城県資料	市町村資料	会社団体資料	一般図書資料	特殊資料
3,872	1,177	473	1,127	108	46	836	105

（注）利用者総数は延人数で、分類別利用者数は利用資料の代表的なものによる。

第3図 昭和47年種類別利用冊数



貸出し利用は年間で799人で月 60~70 人が利用をしている。

利用冊数についてみると、閲覧・貸出しと合わせ延 16,382冊で、内訳は閲覧14,816冊と。1人当たり3.82冊、貸出し1,566冊、1人平均1.95冊となっている。

また、利用された16,382冊を資料の種類別にみると、なんとといっても統計結果表が12,777冊、77.9%で最も多く、次いでその他調査結果表2,408冊14.7%となっている（第3図）

統計資料の利用状況

行政資料室における利用資料のうち、統計関係資料の利用者は3,784人で前年度の3,544人に比し240人の増となっている。

これらの利用者を職業別にみると公務員が3,212人で全体の84.8%と最も多く、次いで学生・教員の順となっている。

また、これらを利用目的からみると行政上の資料が圧倒的に多く3,115人、全体の82.32%を占め、次いで勉学の資料が261人、企業経営上の資料が215人となっている。（第2表）

電子リコピーの利用状況

行政資料室では写書用の電子リコピーを備え、利用者の便をはかっているが、この利用状況についてみると利用者数は年間574人、印刷枚数2,466枚で1人当たり4.3枚を使用しており、これを前年に比べてみると利用者で185人、枚数で415枚の減少をしたが、1人当たり枚数は逆に0.5枚の増加をみた。

（県統計課行政資料係）

第2表 昭和47年統計資料利用状況

（単位：人）

利用者数	3,784	利用者区分	公務員	教員	民間団体職員	報道関係	学生	その他
			3,212	47	44	13	216	37
利用者数	3,784	利用目的	行政上の資料	教育指導上の資料	企業経営上の資料	勉学の資料	研究資料	その他資料
			3,115	60	215	261	52	81

（注）保管資料のうち、統計資料関係のみを掲載した。

主要経済指標

1 主 要 経 済

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定		銀行券 増減	手形交換高		不渡手形		株式 取引高
		実質預金	貸出金		枚数	金額	枚数	金額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円
昭和45年	△44,896	765,166	470,270	...	593	338,391	11,218	1,596	83,727
46
47. 1	10,120	△10,517	△2,495	△18,935	100	50,403	1,372	153	13,406
2	4,452	2,613	7,733	311	108	45,589	1,538	166	13,129
3	△4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	129	126	12,599
4	△8,471	p△533	p858	1,085	97	48,681	763	85	10,087
5	570	11,305	△5,797	△1,228	130	58,490	1,523	200	14,147
6	△7,391	12,474	9,012	5,919	121	60,113	1,073	139	15,861
7	8,521	11,221	11,388	△3,502	118	57,063	1,174	141	19,917
8	8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437
9	△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031
10	△10,895	2,055	5,436	2,819	117	65,466	1,125	162	...
11	△15,018	34,241	6,025	2,576	116	59,371	1,026	130	...
12	△2,763	24,143	32,283	30,642	130	73,055	783	160	...
48. 1	13,455	△7,733	△4,246	△26,790	121	69,069	1,137	207	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
	億円	億円	億円	(%)	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和45年	※1,447	380,094	394,793	7.663	55,560	439,166	3,189,805	3,407	7,796
46	△30,282	487,593	490,480	7.593	64,077
47. 1	9,432	479,216	492,500	7.407	54,862	28,039	288,017	149	339
2	953	485,475	498,928	7.340	55,907	31,609	294,497	183	418
3	△2,127	505,731	511,022	7.273	56,862	33,622	351,220	170	449
4	△3,643	505,060	514,453	7.236	57,690	29,033	311,968	114	309
☆5	2,012	524,692	520,750	7.191	55,557	36,912	353,013	199	488
6	3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7	4,711	540,302	546,563	7.010	62,020	34,001	354,839	141	359
8	4,280	546,132	553,918	6.896	59,860	33,707	352,743	138	342
9	△3,319	565,843	569,631	6.811	61,379	32,997	382,116	137	366
10	△5,035	574,209	578,548	6.775	61,858	33,557	389,241	143	399
11	△8,470	594,487	590,226	6.751	63,982	33,409	377,884	139	385
12	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	68,004

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	就 職 数	
百万円		百万円	千㎡				人	人	人	
13,108	100.0	160,129	5,228	100.0	100.0	100.0	42,154	78,980	21,613	昭和45年
...	113.8	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
1,403	124.9	9,239	272	99.5	102.4	108.5	4,508	6,624	2,256	47. 1
912	124.4	12,004	324	99.1	94.1	109.1	3,840	5,586	2,124	2
1,562	128.6	16,643	457	99.1	98.3	110.2	4,720	6,665	2,587	3
1,553	126.2	13,106	365	101.5	100.5	110.9	4,181	6,626	2,144	4
1,405	126.9	10,503	317	101.0	102.4	110.6	4,057	6,299	1,945	5
1,457	136.6	11,537	333	101.2	212.6	110.3	3,539	5,955	1,941	6
1,919	139.3	13,126	396	100.5	159.6	110.2	3,704	6,147	1,877	7
1,360	135.5	16,996	521	99.9	108.5	110.7	3,968	8,868	2,073	8
1,463	139.1	16,038	428	99.7	109.8	111.8	3,592	9,677	2,016	9
1,627	135.1	16,680	502	100.1	109.7	112.7	3,626	9,003	2,072	10
1,750	138.6	18,296	504	101.2	108.9	111.7	2,914	6,779	1,802	11
3,156	152.0	101.3	315.6	112.0	3,067	6,179	1,462	12
1,565	137.3	114.1	4,427	13,861	2,467	48. 1

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数	就 職 数	年 月
				工 事 費 予 定 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千人	
120,303	*732,481	18,242	100.0	66,697	205,034	100.0	100.0	100.0	1,893	昭和45年
...	*810,932	21,206	102.6	101.1	114.5	106.1	1,883	46
20,207	r200,113	1,458	96.6	5,673	14,326	99.9	96.0	107.8	113	47. 1
20,301		1,472	103.2	5,597	14,716	99.4	92.9	108.2	121	2
20,064		1,973	112.7	8,505	21,671	r99.5	99.3	109.2	195	3
15,573	p209,255	1,867	106.4	7,565	19,426	r101.8	99.0	110.3	272	4
17,938		1,752	104.9	7,078	18,343	r101.5	101.0	110.7	203	☆ 5
19,653		1,828	110.5	8,878	21,379	r101.4	173.6	110.7	144	6
24,301	P220,424	2,615	110.4	8,355	21,178	p101.2	r181.0	110.7	126	7
25,730		1,757	106.9	8,476	21,382	p100.6	114.1	111.6	123	8
23,321		1,721	114.4	9,042	22,001	p100.3	109.7	112.2	138	9
28,704	...	2,171	115.2	9,214	22,600	p100.2	107.5	113.0	142	10
37,166		2,212	116.3	9,262	22,629	p100.6	111.1	112.5	148	11
35,180		4,445	113.4	90	12
...	48. 1

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45.10. 1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	16,399		
46.10. 1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
47. 2. 1	529,564	2,192,523	1,081,222	1,111,301	2,532	3,587	1,608	8,606	8,053	
3. 1	530,027	2,195,173	1,082,567	1,112,606	2,646	3,518	1,514	8,767	8,125	
4. 1	529,937	2,190,851	1,080,337	1,110,514	△4,275	3,525	1,628	15,328	21,500	
5. 1	533,287	2,194,604	1,082,525	1,112,079	3,788	3,197	1,386	17,900	15,923	
6. 1	535,202	2,198,453	1,084,763	1,113,690	3,703	3,498	1,328	10,888	9,355	
7. 1	536,183	2,201,452	1,086,294	1,115,158	2,981	3,300	1,223	8,814	7,910	
8. 1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	
9. 1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10. 1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
11. 1	538,754	2,214,058	1,092,721	1,121,337	3,428	3,536	1,264	9,334	8,178	
12. 1	539,597	2,217,165	1,094,429	1,122,736	3,094	3,445	1,342	8,400	7,409	
48. 1. 1	539,988	2,219,975	1,095,870	1,124,105	2,808	3,359	1,426	8,229	7,354	
2. 1	540,750	2,223,366	1,097,658	1,125,708	3,373	3,817	1,698	9,424	8,170	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。
2 昭和47年，48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市 町 村 別 人 口 と 世 帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 2 月			市 町 村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 2 月		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,223,366	3,373	540,750	竜ヶ崎市	37,267	38,338	34	9,558
市 部	1,064,697	1,104,911	1,786	285,162	那珂湊市	32,873	32,848	14	7,993
郡 部	1,078,854	1,118,455	1,587	255,588	下妻市	27,699	27,969	35	6,315
水戸市	173,789	184,967	342	53,214	水海道市	36,679	37,397	69	8,670
日立市	193,210	197,791	83	52,255	常陸太田市	35,470	35,385	1	8,733
土浦市	89,958	96,313	365	25,872	勝田市	66,754	73,519	144	17,753
古河市	54,173	55,136	39	14,482	高萩市	29,548	29,997	31	7,978
石岡市	39,508	41,115	120	10,521	北茨城市	48,323	44,135	57	11,166
下館市	53,863	55,573	125	13,285	笠間市	30,522	30,791	5	7,315
結城市	39,561	40,933	88	9,531	取手市	40,287	45,286	186	12,316
					岩井市	35,213	37,418	48	8,205

人 口

市 町 村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 2 月			市 町 村	昭和45年 10月 人口総数	4 8 年 2 月		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	128,815	65	29,873	稲敷郡	111,969	117,060	207	26,613
常澄村	9,094	9,047	9	1,916	江戸崎町	12,088	12,195	7	2,888
茨城町	28,956	30,004	16	6,680	美浦村	8,066	8,021	10	1,753
小川町	16,650	16,715	47	3,704	阿見町	24,907	26,494	56	6,111
美野里町	14,872	15,201	7	3,519	牛久町	19,372	22,877	131	5,753
内原町	12,935	13,060	△1	2,892	荃崎村	6,461	6,680	14	1,425
常北町	10,785	10,720	3	2,610	新利根村	8,621	8,550	△8	1,822
桂村	7,223	6,975	△12	1,729	河内村	11,720	11,601	3	2,465
御前山村	5,751	5,531	2	1,325	桜川村	7,882	7,813	—	1,740
大洗町	21,654	21,562	△6	5,498	東村	12,852	12,829	△6	2,656
西茨城郡	59,393	60,675	111	13,966	新治郡	80,437	82,239	44	18,208
友部町	20,462	21,359	88	4,977	出島村	16,582	16,729	1	3,720
岩間町	14,121	14,382	27	3,341	玉里村	5,445	5,538	10	1,192
七会村	3,159	3,071	7	687	八郷町	27,433	27,108	△19	5,758
岩瀬町	21,651	21,863	△11	4,961	千代田村	13,680	14,806	23	3,373
那珂郡	103,965	107,586	213	25,489	新治村	8,355	8,439	15	1,914
東海村	18,960	22,357	116	5,461	桜村	8,942	9,619	14	2,251
那珂町	31,213	31,998	64	7,398	筑波郡	83,779	86,983	83	19,588
瓜連町	7,043	7,115	15	1,650	谷田部町	20,134	20,614	11	4,711
大宮町	23,306	23,448	32	5,606	伊奈村	11,171	13,289	33	2,989
山方町	10,559	10,205	△21	2,486	谷和原村	9,901	10,044	5	2,152
美和村	6,589	6,330	3	1,434	豊里町	10,409	10,608	32	2,315
緒川村	6,295	6,133	4	1,454	筑波町	21,308	21,425	△3	4,961
久慈郡	60,624	58,413	16	13,648	大穂町	10,856	11,003	5	2,460
金砂郷村	12,237	11,778	△14	2,717	真壁郡	71,965	72,851	140	15,826
水府村	9,314	8,785	6	2,019	関城町	14,226	14,492	39	3,058
里美村	6,120	5,842	△5	1,348	明野町	16,091	16,248	25	3,377
大子町	32,953	32,008	29	7,564	真壁町	20,312	20,325	33	4,662
多賀郡	9,646	9,731	△13	2,396	大和村	7,206	7,179	14	1,509
十王町	9,646	9,731	△13	2,396	協和町	14,130	14,607	29	3,220
鹿島郡	129,179	143,881	383	35,027	結城郡	48,231	48,724	105	10,376
旭村	10,151	10,070	2	2,125	八千代町	21,945	21,992	69	4,493
鉾田町	26,165	26,430	35	6,135	千代川町	7,813	7,861	13	1,725
大洋村	8,803	9,039	23	1,936	石下町	18,473	18,871	23	4,158
大野村	9,524	10,048	35	2,082	猿島郡	87,281	92,892	116	19,998
鹿島町	25,176	31,309	157	8,636	総和町	24,999	28,622	6	6,662
神栖町	22,173	26,372	103	6,563	五霞村	8,382	8,450	16	1,698
波崎町	27,187	30,613	28	7,550	三和町	18,487	19,109	22	3,884
行方郡	67,594	69,731	39	15,699	猿島町	13,640	13,794	37	2,732
麻生町	18,063	18,122	△14	3,934	境町	21,773	22,917	35	5,022
牛堀町	6,569	6,761	18	1,547	北相馬郡	36,871	38,874	78	8,881
潮来町	18,436	20,582	29	4,869	守谷町	12,300	12,932	5	2,922
北浦村	10,949	10,757	△2	2,311	藤代町	16,309	17,739	65	4,203
玉造町	13,577	13,509	8	3,038	利根町	8,262	8,203	8	1,756

(注) 45年は国勢調査結果、ただし、48年については推計人口。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位:1人1カ月当たり,円)

年 月	調査産業総数	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	運 輸 ・ 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
昭和44年	57,788	63,389	50,514	56,992	44,465	67,517	68,302	89,484
45	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
46. 12月	179,261	195,036	179,887	170,190	140,132	244,617	218,458	277,108
47. 1	69,078	76,582	69,446	63,721	59,036	68,560	78,486	82,978
2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924
3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061
4	67,791	77,607	71,617	64,849	55,989	70,726	87,132	86,319
5	69,027	79,139	68,479	67,651	55,166	64,999	83,328	104,030
6	143,348	112,068	120,469	142,125	84,232	183,481	168,534	261,197
7	107,643	164,100	143,596	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391
8	73,129	94,316	75,988	70,081	67,577	75,789	88,102	99,182
9	74,041	86,057	76,906	70,349	57,225	73,813	101,978	99,734
10	73,990	89,715	79,752	70,721	58,519	74,711	97,113	97,521
11	73,435	90,258	79,771	70,718	59,334	76,268	91,475	94,517
12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	3050.88

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料: 県統計課
 2 規模30人以上の事業所

茨城県 3-3 産 業 別 雇 用

区 分 昭和45年の実数 年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年)比較	対前月(年)比較	対前月(年)比較	対前月(年)比較				
	219,537人		67,429円		4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和44年	93.9	11.1	83.5	10.1	133.6	82.2	89.1	88.2
45	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3
46. 12月	99.6	△ 0.2	265.9	170.3	46.9	249.5	114.8	261.3
47. 1	99.5	△ 0.1	102.4	△163.5	45.6	98.0	115.7	100.9
2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0	99.8
3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9	119.1
4	101.5	2.4	100.5	2.2	44.3	99.3	115.6	104.0
5	101.0	△ 0.5	102.4	1.9	44.0	101.2	104.2	99.5
6	101.2	0.2	212.6	110.2	44.1	143.4	105.3	175.0
7	100.5	△ 0.7	159.6	△ 53.0	44.1	209.9	105.2	208.6
8	99.9	△ 0.6	108.5	△ 51.1	43.3	120.7	104.0	110.4
9	99.7	△ 0.2	109.8	1.3	42.5	110.1	101.9	111.7
10	100.1	0.4	109.7	△0.1	41.8	114.8	104.0	115.8
11	101.2	1.1	108.9	△0.8	42.2	115.5	111.9	115.9
12	101.3	0.1	315.6	206.7	41.9	295.9	115.6	300.3

(注) 規模30人以上の事業所

労働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業 総 数	対 前 月 (年)比較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和44年	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
46.12月	188.2	△ 1.1	193.9	211.1	185.9	188.7	173.6	199.1	173.7	171.5	170.6
47. 1	171.6	△16.6	177.2	187.6	169.1	172.7	150.2	188.1	162.1	158.1	157.1
2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.4
3	183.2	△ 0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4	192.3	9.1	192.5	193.4	194.3	190.5	165.4	195.1	170.0	175.7	178.2
5	171.6	△20.7	183.8	175.2	169.4	175.1	159.9	186.4	162.8	156.4	154.9
6	193.0	21.4	198.1	206.1	193.4	191.7	169.0	197.6	180.3	176.1	177.0
7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2
8	176.5	△13.9	179.5	199.7	172.2	181.8	169.8	192.4	183.1	161.2	168.0
9	189.9	13.4	198.6	201.0	191.3	188.6	158.8	194.0	164.1	172.0	173.6
10	185.2	△4.7	190.2	204.4	185.0	181.8	162.1	192.6	171.2	167.3	167.4
11	188.3	3.1	190.5	207.2	187.8	186.4	161.0	198.8	164.3	169.5	169.3
12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
93.2	82.9	91.2	98.0	85.5	79.0	94.0	87.6	98.3	89.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.6	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
98.9	263.6	102.3	245.4	109.6	303.3	102.9	271.4	99.6	276.8
98.8	98.7	102.2	103.4	107.4	85.0	103.0	97.5	99.8	82.9
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
101.1	100.5	102.3	98.0	115.9	87.7	103.4	108.2	102.1	86.2
101.1	104.8	101.9	96.6	116.4	80.6	102.8	103.5	101.4	103.9
101.3	220.1	101.0	147.5	116.8	227.5	104.6	209.3	100.5	260.9
100.5	160.0	100.7	161.1	115.6	140.8	103.7	152.3	101.3	102.3
99.8	108.6	100.6	118.3	115.9	94.0	102.9	109.4	100.9	99.1
100.0	109.0	99.0	100.2	116.2	91.5	101.8	126.7	101.5	99.6
100.8	109.5	99.0	102.5	114.7	92.6	101.4	120.6	101.2	97.4
101.6	109.5	99.8	103.9	115.1	94.6	101.6	113.6	101.1	94.4
101.8	315.3	100.3	267.7	113.1	367.0	100.8	326.6	101.2	304.8

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨 城 県

4-1 農 産 物 の 平 均 販 売 価 格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
45年	8,233	498	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 1	8,433	523	1,562	2,545	69,667	21	23	169
2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254
3	8,433	536	2,158	2,641	69,667	13	40	160
4	8,400	536	1,892	2,701	81,333	16	28	135
5	8,367	534	1,578	2,608	81,333	27	34	113
6	8,333	536	1,529	2,595	81,333	12	13	48
7	8,300	533	1,663	2,719	80,333	14	8	67
8	8,383	533	1,682	2,716	80,333	29	23	70
9	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	536	2,148	2,487	82,000	17	9	68
11	8,917	532	2,374	2,500	83,667	18	8	138
12	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48. 1	8,850	532	1,922	2,581	92,000	22	19	224

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 (4 0kg))	過りん酸 灰 (紙 袋 40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン) (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和45年	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 1	205,000	7,875	724	653	633	916	733	180
2	205,000	8,925	724	653	633	916	725	195
3	207,500	10,500	724	658	651	916	725	195
4	220,000	11,250	727	680	655	911	725	200
5	222,500	10,875	727	677	655	879	717	200
6	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190
7	222,500	10,500	727	677	655	879	717	190
8	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190
9	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190
11	259,000	9,375	723	675	662	758	717	190
12	259,000	9,000	723	675	662	758	717	190
48. 1	262,750	9,500	720	678	677	843	762	190

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鉱工業

5 鉱工業

茨城県

鉱工業生産指数

(昭和45年=100.0)

産業 品目 数 ウ エ イ ト	産 業										
	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
年月	10,000.0	228.0	9,771.8	144.1	9,627.6	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	712.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
47.1	141.4	851.1	124.9	88.9	125.5	180.3	96.6	131.7	108.9	161.9	92.9
2	145.6	1,052.8	124.4	85.5	124.9	174.5	102.4	147.8	107.1	104.7	112.1
3	160.0	1,375.1	128.6	88.0	129.2	182.2	117.9	140.1	98.1	78.9	103.5
4	151.9	1,255.2	126.2	82.7	126.6	182.4	107.1	209.3	95.0	89.8	100.4
5	155.6	1,385.2	126.9	73.2	127.7	189.5	103.6	213.9	101.0	105.4	101.6
6	169.5	1,575.5	136.6	74.8	137.5	189.3	110.7	241.5	110.0	115.6	108.3
7	176.8	1,783.5	139.3	65.7	140.4	201.9	105.3	264.1	114.6	154.7	103.3
8	174.2	1,831.6	135.5	70.4	136.5	202.3	108.6	234.0	93.8	97.7	93.2
9	171.9	1,578.9	139.1	80.5	140.0	205.1	106.8	265.1	112.1	112.8	114.6
10	164.8	1,437.0	135.1	87.8	135.8	218.3	114.0	264.5	103.7	126.4	96.7
11	167.3	1,398.7	138.6	91.3	139.4	222.9	111.1	246.1	107.4	108.7	116.5
12	192.6	1,930.8	152.0	90.4	153.0	243.0	115.6	243.5	122.3	115.9	127.8
48.1	171.2	1,621.1	137.3	75.4	138.2	243.2	97.7	176.5	105.3	100.1	108.4

産業 品目 数 ウ エ イ ト	産 業									
	製 造 工 業									
	機械工業	窯業・ 土石 製品工業	化学 工業	石油・ 石炭 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木材製 品工業	食料品 工業	その他 の工業	
	5	3	2	18	18	2	3	1	7	6
年月	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
47.1	89.7	70.1	105.7	446.2	227.2	103.8	81.5	102.7	184.7	111.3
2	100.5	58.1	114.4	469.4	201.7	108.9	109.9	102.7	164.7	109.6
3	146.5	75.1	124.8	534.1	222.2	111.3	117.2	110.7	209.8	115.6
4	86.3	66.1	125.4	527.5	213.2	106.2	106.4	102.7	187.4	121.5
5	102.8	62.1	107.7	507.7	201.4	126.2	94.5	105.9	183.9	113.8
6	120.8	80.1	112.7	392.2	114.1	129.7	111.0	97.9	268.2	111.6
7	102.8	69.6	119.6	249.8	117.1	132.4	109.5	105.9	276.0	124.7
8	106.7	72.0	123.5	526.2	224.5	129.6	110.0	107.5	266.1	132.6
9	118.3	65.5	114.3	445.2	176.8	137.7	98.8	115.5	225.7	125.9
10	95.5	78.8	123.7	461.9	199.5	136.2	108.5	133.2	183.6	122.8
11	87.7	73.6	133.2	523.9	207.2	130.3	119.0	110.7	197.5	125.8
12	115.9	69.7	158.1	567.6	211.7	133.2	116.2	112.3	224.2	131.4
48.1	116.9	63.2	138.4	735.7	197.2	132.2	98.7	107.5	198.6	119.9

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位, 百万円)

年月末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月末	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 2	894,178	573,526	527,812	317,194	98,079	76,657	84,043	63,010
3	937,226	589,306	560,480	323,283	104,524	80,618	86,034	63,982
4	935,318	591,221	559,947	324,141	103,044	79,997	86,599	64,047
5	952,270	589,869	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850
6	980,913	603,861	583,726	327,366	109,575	83,631	91,352	66,314
7	999,749	620,334	594,947	338,744	109,703	84,238	94,315	68,083
8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	1,070,997	652,177	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666
10	1,087,697	661,192	637,504	301,091	120,327	92,833	103,497	74,812
11	1,134,888	673,158	671,745	367,116	125,034	95,816	106,203	77,717
12	1,198,136	720,258	695,888	399,399	135,783	101,985	115,617	82,498
48. 1	1,186,207	712,859	688,155	395,153	131,771	101,233	114,831	82,232
2p	1,199,500	734,384	701,831	407,935	133,427	104,718	116,583	84,874

年月末	信用組合		労働金庫		商工中金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月	39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	61,400	33,659	1,373	4,799
45	49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141
46	60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099
47. 2	58,236	43,320	9,524	7,003	2,936	10,082	111,761	51,259	2,128	4,824
3	61,405	45,565	10,070	7,328	2,777	10,031	109,808	53,675	2,919	5,693
4	60,329	44,889	9,818	7,172	2,919	10,438	109,976	55,266	2,287	5,271
5	60,761	45,569	9,696	7,474	3,264	10,319	111,578	56,759	2,410	5,206
6	62,526	45,154	10,451	7,511	3,648	10,844	117,068	58,049	2,567	5,002
7	63,645	46,501	10,164	7,808	3,313	11,293	121,106	58,403	2,556	5,262
8	65,004	46,350	10,766	7,935	3,554	11,533	124,245	58,753	2,174	5,325
9	68,338	47,703	10,821	8,171	3,635	11,974	130,885	59,118	2,089	5,300
10	68,379	47,969	10,828	8,349	3,683	12,293	141,234	58,463	2,245	5,382
11	70,237	49,258	11,085	8,635	3,953	12,965	144,171	56,374	2,460	5,277
12	77,712	52,526	12,497	8,568	3,841	13,316	155,241	56,610	2,257	5,356
48. 1	75,373	51,357	12,347	8,196	3,974	13,211	157,500	56,150	2,258	5,327
2p	77,391	53,396	12,332	8,209	3,799	13,080	151,879	56,845	2,258	5,327

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位 M W H)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス	その他 の産業
		養殖業					水道業	
昭和44年度	2,041,414	2,809	145,003	31,406	1,690,408	120,734	35,306	15,748
45	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,840	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47年2月	273,727	380	7,660	4,251	240,941	11,445	5,137	3,913
3	284,353	381	7,885	6,002	249,431	11,564	5,088	4,002
4	270,206	360	7,222	4,965	239,019	9,873	5,093	3,674
5	282,246	356	7,336	5,735	250,088	9,985	5,269	3,477
6	323,932	327	7,203	4,106	293,365	9,378	5,414	4,139
7	312,727	345	7,073	3,829	280,739	10,355	5,845	4,541
8	299,828	334	7,331	5,601	264,754	10,903	6,206	4,699
9	301,908	348	7,256	4,440	268,786	9,835	6,752	4,491
10	336,485	401	7,378	5,389	301,242	10,713	6,724	4,638
11	319,767	412	7,435	3,926	286,615	10,953	6,247	4,179
12	327,176	446	7,405	3,826	292,416	11,992	6,724	4,367
48. 1	335,945	452	6,652	2,770	302,601	12,169	6,780	4,521
2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581

注) 数値は東京電力茨城支店の取扱い分である。

資料: 東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47. 1	4,130	1,474	62	382	1	82	332	1,492	47	42	216
2	4,647	1,622	77	379	0	66	364	1,791	50	45	102
3	5,042	1,704	76	421	1	96	429	1,933	60	51	108
4	3,543	1,317	59	223	1	63	261	1,329	47	40	202
5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234
6	3,967	1,554	64	250	1	89	284	1,449	43	36	197
7	4,117	1,554	57	354	1	94	307	1,512	50	34	212
8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,368	1,647	60	347	1	142	304	1,542	50	41	231
10	4,341	1,677	53	377	1	147	349	1,406	58	48	229
11	4,549	1,585	53	450	1	163	340	1,611	67	40	235
12	4,798	1,579	69	476	1	149	356	1,840	55	41	232
48. 1	4,397	1,421	58	475	0	125	328	1,688	45	50	206

注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料: 水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 収 入 指 数	(4) 実 質 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
46. 10	108,179	98,416	90,680	7,736	△1,139	92.1	86.4	97.6	82,638	33.8	107.3
11	98,899	88,998	103,458	△14,459	△23,509	116.2	78.2	110.2	95,563	28.7	108.4
12	368,218	336,481	175,957	160,524	115,944	52.3	291.1	184.4	151,334	25.9	108.4
47. 1	98,163	89,052	88,794	258	5,586	99.7	77.5	94.5	86,156	26.9	108.5
2	106,273	96,410	99,419	△3,008	△8,783	103.1	83.5	105.2	98,469	25.8	109.1
3	124,819	113,353	105,630	7,723	3,318	93.2	97.1	110.7	95,727	30.1	110.2
4	117,802	106,725	99,264	7,461	△5,677	93.0	91.0	103.4	89,564	30.5	110.9
5	111,606	99,841	93,275	6,566	△9	93.4	95.0	100.2	100,611	29.9	111.6
6	220,180	199,663	108,075	91,589	59,517	54.1	171.1	113.1	108,075	27.7	110.3
7	156,882	140,011	99,242	40,769	33,097	70.9	122.0	104.0	95,734	30.3	110.2
8	98,621	89,388	97,402	△8,014	△12,716	109.0	76.4	101.6	89,643	33.6	110.7
9	112,276	100,337	100,556	△218	△5,013	100.2	86.1	103.9	90,639	31.3	111.8
10	115,013	102,328	97,408	4,920	648	95.2	87.5	99.8	89,120	32.4	112.7
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
46.11	103,504	94,696	88,111	6,585	1,559	93.0	84.2	98.1	85,488	35.1	108.8
12	101,785	93,272	85,982	7,290	2,245	92.2	83.7	96.7	84,444	34.3	107.7
47. 1	284,927	264,308	142,954	160,524	86,257	54.1	234.3	160.7	130,689	30.8	107.7
2	98,554	90,534	84,033	6,501	10,359	92.8	81.0	94.4	82,956	29.7	110.3
3	100,459	91,816	81,485	10,331	2,981	88.7	82.2	91.2	80,491	34.1	108.2
4	116,729	106,623	98,351	8,272	889	92.2	94.6	109.1	95,685	31.9	109.2
5	109,159	98,954	94,493	8,272	△842	95.5	87.6	103.7	92,305	32.3	110.3
6	106,853	97,275	91,097	6,178	2,570	93.6	85.5	99.6	89,869	34.9	110.7
7	178,048	163,177	97,858	65,319	44,768	60.0	142.4	107.0	92,758	33.5	110.7
8	160,686	147,062	104,689	42,372	36,910	71.2	128.5	114.5	99,164	32.3	110.7
9	121,826	111,733	98,811	12,922	8,329	88.4	96.7	107.3	95,600	33.5	111.6
10	115,411	105,640	91,708	13,932	8,547	86.8	91.1	99.0	89,149	35.4	112.2
11	115,506	104,668	96,713	7,955	4,757	92.4	90.5	103.6	94,699	33.6	113.0

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市 収 入 (単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収入(支出)	実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金
	世帯数	人 員	人 員	の年齢	総 額						
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
46.10	67	3.91	1.49	44.4	165,437	108,179	100,191	3,420	4,568	24,366	32,892
11	67	3.96	1.51	45.7	186,462	98,899	93,746	1,302	3,851	50,141	37,422
12	64	3.86	1.45	45.3	451,829	368,218	353,769	955	13,495	53,903	29,709
47.1	66	3.92	1.44	43.3	174,577	98,163	90,311	846	7,006	27,899	48,515
2	66	3.88	1.38	44.0	180,528	106,273	101,521	954	3,797	35,928	38,327
3	66	3.77	1.38	44.0	191,167	124,819	117,768	1,392	5,659	29,315	37,033
4	64	3.73	1.30	43.3	183,118	117,802	105,822	5,721	6,259	31,826	33,490
5	64	3.56	1.28	43.0	173,428	111,606	104,820	2,512	4,274	25,053	36,769
6	65	3.62	1.34	42.8	271,708	220,180	210,482	3,593	6,104	18,017	33,512
7	65	3.60	1.37	42.7	230,632	156,882	148,316	2,024	6,542	24,508	49,242
8	60	3.60	1.30	43.5	181,056	98,621	91,654	2,334	4,633	32,609	49,827
9	63	3.60	1.32	42.8	197,874	112,276	103,495	4,745	4,036	43,822	41,776
10	61	3.59	1.33	42.7	187,141	115,013	108,273	2,064	4,676	25,241	46,887

水戸市 支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
46.10	100,443	90,680	28,037	6,282	3,298	13,633	39,430	9,763	28,064	36,930	5,602
11	113,359	103,458	27,511	16,073	3,352	10,839	45,682	9,901	42,558	30,545	5,917
12	207,694	175,957	41,089	30,780	5,511	26,292	72,286	31,736	195,482	48,653	15,710
47.1	97,905	88,794	22,987	5,299	4,605	11,345	44,558	9,111	41,175	35,497	8,874
2	109,282	99,419	26,244	9,532	5,141	11,825	46,677	9,863	33,509	37,737	4,235
3	117,096	105,630	29,622	6,664	4,278	14,070	50,997	11,466	41,346	32,726	6,703
4	110,341	99,264	28,879	9,341	3,630	11,617	45,797	11,077	32,754	40,023	7,518
5	105,040	93,275	29,872	11,426	3,103	9,918	38,956	11,765	33,385	35,003	6,478
6	128,591	108,075	29,965	15,819	2,864	11,896	47,531	20,517	91,596	51,521	5,250
7	116,113	99,242	29,015	15,687	2,462	12,147	39,931	16,871	66,751	47,768	9,658
8	106,635	97,402	29,192	13,034	2,436	7,931	44,810	9,233	33,502	40,919	7,625
9	112,495	100,556	28,356	13,484	2,792	8,363	47,561	11,939	37,675	47,703	5,169
10	110,093	97,408	26,862	11,189	2,859	12,170	44,328	12,685	29,709	47,338	4,912

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 比 較 (年)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
47.1月	108.5	0.1	107.3	108.9	105.9	113.9	107.8	
2	109.1	0.6	108.2	109.3	105.6	113.2	108.9	
3	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4	
4	110.9	0.7	111.3	109.9	105.4	111.9	111.1	
5	110.6	△0.3	109.0	110.4	105.2	114.5	111.6	
6	110.3	△0.3	107.6	110.5	105.2	117.2	111.2	
7	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2	
8	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6	
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4	
10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8	
11	111.7	△1.0	107.9	113.8	105.8	121.3	112.0	
12	112.0	0.3	107.8	114.3	106.0	121.3	113.0	
48. 1	114.1	2.1	112.2	114.6	106.1	121.9	113.7	

資料： 県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年(度)=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	...	99.2	614.3	397.2
47	110.9	102.2	100.0
47. 1	107.8	△0.1	107.9	108.3	102.1	98.4	625.9	394.6
2	108.2	0.4	108.4	108.8	104.6	98.5	628.7	395.3
3	109.2	1.0	109.3	109.5	107.1	98.7	632.8	396.4
4	110.3	1.1	110.5	110.4	108.5	98.9	638.0	397.5
5	110.7	0.4	110.9	111.1	111.3	99.0	642.0	397.5
6	110.7	0.0	110.9	111.1	106.2	99.1	642.0	397.9
7	110.7	0.0	110.8	111.2	104.6	99.2	642.6	398.6
8	111.6	0.9	111.8	112.0	104.2	99.8	647.2	401.4
9	112.2	0.6	112.5	113.2	...	100.5	654.2	405.0
10	113.0	0.8	113.2	113.4	...	101.2	655.3	409.0
11	112.5	△0.5	112.7	113.2	...	102.7	654.2	418.3
12	113.4	0.9	113.6	114.4	...	104.3	661.1	...
48. 1	p115.7	...	105.9

資料： 総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

11 交 通 事 故

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位 人, 件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
47. 1 月	1,713	52	1,661	1,182	639	356	157	6	2	22
2	1,453	48	1,405	1,040	536	354	123	2	3	22
3	1,695	53	1,642	1,183	605	392	166	2	3	15
4	1,701	39	1,662	1,224	551	451	184	10	5	23
5	1,566	41	1,525	1,138	589	358	158	7	5	21
6	1,734	34	1,700	1,190	618	380	166	1	2	23
7	1,962	50	1,912	1,361	728	405	198	3	6	21
8	2,160	47	2,113	1,491	745	507	206	10	—	23
9	1,692	49	1,643	1,178	593	380	176	8	2	19
10	1,865	47	1,818	1,303	691	417	168	3	1	23
11	1,792	67	1,725	1,299	639	477	151	6	3	23
12	1,915	59	1,856	1,363	705	496	144	1	1	16
48. 1	1,618	47	1,571	1,116	660	352	82	2	5	15

注) 第一当事者とは事故の際過失の大きな者をさし、また過失が同程度の場合、けがが少ないものをさす。

資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火 災 (建 物) の 発 生 件 数 と 損 害 状 況

(単位 件, 棟, m², 千円, 世帯, 人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災		
					全 損	半 損	小 損	人 員	うち死者	うち傷者
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47. 1 月	76	101	4,830	116,456	36	8	26	310	4	17
2	85	118	5,790	238,103	32	5	39	287	4	9
3	89	121	6,210	187,055	34	6	25	275	4	13
4	66	101	4,733	158,725	18	5	33	195	3	12
5	61	94	4,969	155,928	39	3	24	234	3	7
6	48	57	2,399	53,543	16	1	15	110	—	6
7	49	54	2,291	144,148	10	3	30	152	2	8
8	55	66	2,785	87,953	22	4	21	179	6	8
9	54	64	2,961	155,507	13	4	24	156	4	8
10	49	57	4,513	142,816	10	2	14	116	1	23
11	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
12	83	109	8,773	382,018	25	6	25	202	—	7
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9

資料：県消防防災課

——水と緑と太陽のある

街づくりを目指して——取手市

取手市役所企画課

〔沿革〕

取手の地名はむかし大鹿太郎左衛門の砦があったことから名づけられたといわれ、寛永年中より寛文12年頃までは堀田備中守領地として取出と称した。翌延宝元年取手と改称し領主が酒井河内守に代り取手、大鹿の二村に分割し、延宝8年には徳川氏の直轄となり、代官万年長十郎がこれを支配した。明治4年7月廃藩置県の詔勅が公布され現在の千葉県が初めて葛飾県となり、当時、取手はその県に属し、翌5年戸籍編成のとき、葛飾県が印旛県と改められ、更に6年印旛県が千葉県と改称した。明治8年10月取手は茨城県に編入され、明治18年地籍編成の官令により取手と大鹿を合併し、取手駅となり明治22年市町村制が布された際、取手駅が取手町となる。年を経て昭和22年隣接の井野村と合併、さらに昭和30年小文間、高井、稲戸井、寺原の4カ村が取手町に合併した。以後、昭和40年を転機に首都圏近郊都市として首都東京の人口圧力によって人口増加をもたらし、従来の宿場町型の地域構造から都会型の構造へと変革し、この間日本住宅公団の団地、大手企業等の進出も著しく、昭和45年10月1日に市制を施行し現在に至っている。

〔人口〕

都心へわずか40km（電車で40分）の至近距離にある取手は東京のベッドタウンとして、都市開発が進むとともに日本住宅公団の進出や民間の宅地造成が盛んに行なわれている。

また、利根川、小貝川等の自然環境にめぐまれて水と緑の多い、そして公害のない街ということも幸いしてか、一層人口が急増している。戸頭公団（5,400戸、22,000人）も昭和49年に完成予定であり、昭和50年には10万人の人口が見込まれている。

第1表 人口の推移

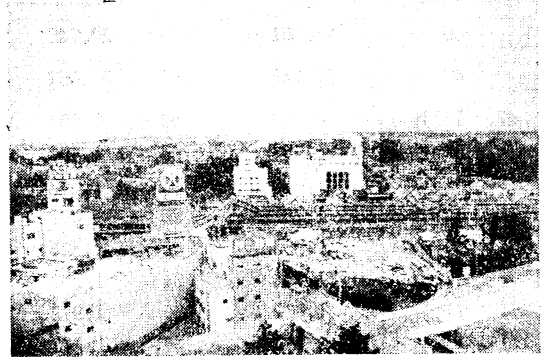
年次	世帯	総数	男	女
昭40年	6,283戸	26,179人	12,951人	13,228人
45	10,984	40,287	20,068	20,219
48	12,822	45,496	22,953	22,543

当市の財政規模の推移は第2表のとおりである。

〔財政〕

第2表 財政規模の推移（当初予算）

年度	一般会計 千円	対前年 度比 %	税 収 額 千円	一般会計に 占める割合 %	土 木 費 千円	一般会計に 占める割合 %	教 育 費 千円	一般会計に 占める割合 %
昭和44年度	875,302	100.0	268,733	30.7	177,759	20.3	168,982	19.3
45	1,370,110	156.5	376,698	27.5	294,475	21.5	226,818	16.6
46	1,901,319	138.7	571,821	30.1	630,123	33.1	464,926	24.5
47	2,329,225	122.5	730,563	31.4	810,684	34.8	417,035	17.9
48	3,410,150	146.4	1,065,794	31.3	1,213,292	35.6	670,273	19.7



〔取手駅周辺〕

〔産業〕

昭和45年国調によると、2次3次産業の占める割合が全体の約87%を占めている。

特に、商店数は年々増加の一途をたどっており、昭和47年で約90の増加を示した。製造事業所の数は、目立った変化がなく、事業所の規模は約81%が従業者20人以下の中小零細企業である。カメラから電卓製法が中心となったキャノン、あるいは45年6月に出荷をはじめたキリンビール等が当市の代表的産業である。

〔観光〕

○取手たこあげ大会（1月）

滅びゆく正月の風物詩「たこあげ」は子供達の大空に憧れる夢であり、大人の郷愁をさそう風俗でもあります。利根川の河原いっばいに子供と大人の世界を一つにした美しい光景である。

○取手とんとん祭り（1月）

主として農村内の少年達が村内各家庭から、しめ縄、門松、古いお札、青竹などを集め、田園のあぜ道などに、しめ縄その他を積み重ねます。14日の夕方に火をつけて燃やします。その炎は高く上り、青竹は激しい音をたてて裂け、その光景は壮観の一語につきます。

○花火大会（夏期）

真夏の夜の風物詩、大会に七色の競演を繰り広げる

取手利根川大花火は、関東の名物の一つに数えられています。この花火大会の当日は20万余りの人々が観賞し盛況をきわめております。

〔史蹟〕

長禅寺、本多重次の墓、三仏堂、枯塚塚、とげ抜き地蔵

〔将来の計画〕

取手市総合開発基本構想に基づき、「水と緑と太陽のある街づくり」すなわち、明るく豊かな、県南部の地方商業都市としての発展をめざし、次のような施策を積極的に行なっていく。

- 1 土地の高度利用と効率的な産業振興
- 2 創造力を高める人づくりと快適な生活基盤の確立
- 3 広域行政施策の推進

統計ニュース

昭和48年度統計事業(予算)

— 前年より11.1%の増加 —

昭和48年度当初予算は211,716千円で、47年度当初予算190,649円に比較して21,047千円(11.1%)の増となっている。これは統計調査員手当が1,340円から1,650円に上げられたこと、各科目で若干の改善が図られたこと、住宅統計調査、漁業センサスなどの大規模調査

が実施されることによるものである。

次に、委託と単県に統計費を分けると、委託費は130,871千円と前年当初の117,314千円より、13,557千円(11.9%)増加となった、単県費は76,435千円と前年当初68,911千円より7,524千円(10.9%)の増加となった。

地域経済構造調査のお知らせ

県では、6月に、地域経済構造調査を実施する。

この調査は、こんど、はじめて行なわれる調査で、そのねらいは、調査の名称からもわかるように、県経済の地域構造をは握することにある。すなわち、県を単位として推計されている県民所得を、地域別に調査・推計して、地域別の経済規模、産業構造、所得水準等を明らかにしようとするものである。

調査・推計の基礎となる地域としては、県北(山間部とその他に分割する予定)、鹿行、県南、県西といった基本的区分のほか、広域市町村圏別、拠点開発地域別

などが予定されている。

これらの地域別に、産業別純生産、分配所得および個人所得を、県民所得との整合性を保ちながら、調査・推計することになるので、地域開発の担当者などにとっては勿論、各方面で、利用価値の高いものとなろう。

この調査のためには、市町村から、産業別平均雇用者所得、家屋種別床面積・評価額等についての報告を求めることになるので、協力が望まれている。

(県統計課県勢統計係)

◇ 4月の主な行事 ◇

- | | | | |
|----------|-----------------------|----------|----------------------|
| ○ 1~30日 | 地域経済構造調査 | ○ 17~27日 | 学校基本調査事務打合せ会 |
| ○ 6日 | 県統計協会総会 | ○ 19~20日 | 市町村統計主管課長会議 |
| ○ 9~10日 | 法人企業投資予測調査関東甲信静ブロック会議 | ○ 26~27日 | 消費者動向予測調査関東甲信静ブロック会議 |
| ○ 11~13日 | 学校保健調査事務打合せ会 | ○ 26~27日 | 市町村統計担当者会議 |
| ○ 17日 | 第5次漁業センサス都道府県主管課長会議 | | |